

投資戦略ウィークリー

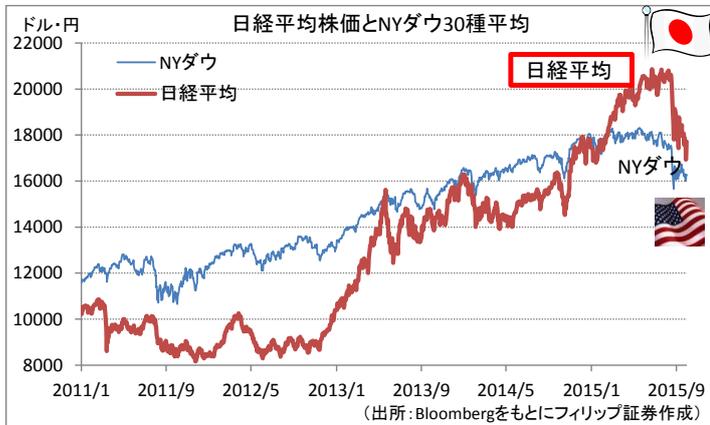
“投資家マインドに改善の兆し、10月相場に期待”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年10月5日号(2015/10/2 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“投資家マインドに改善の兆し、10月相場に期待”

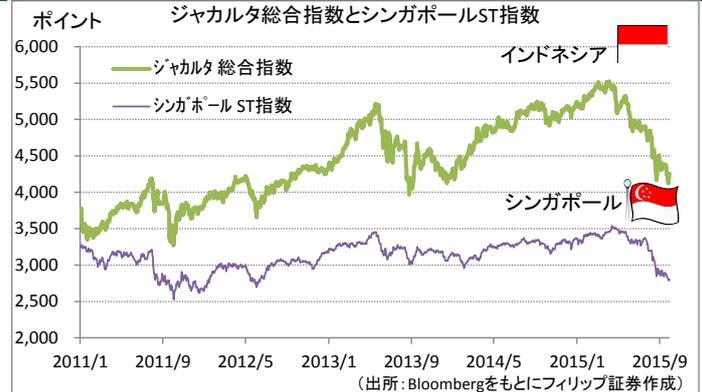
- 連休明けの日本株は大幅調整となったが、投資家マインドに改善の兆しが見られ、10月の株式市場は上昇が期待できると見ている。日経平均株価は連休前の18,432.27円(9/17)から僅か5営業日で16,930.84円(9/29)まで約1,500円(8.1%)もの下落となった。NYダウが一時16,000ドルを割り込み4%程度下落し、フォルクスワーゲンの不正排ガス問題が浮上した独DAX指数も節目の10,000を割り込み8%近い下げとなったが、日本株の下落率が最大となった。

米国利上げ時期、中国及び世界景気悪化など先行き不透明感が世界株安の引き金となった。9/16にOECDは世界経済見通しを引き下げたが、報告書の中で中国景気鈍化の影響を最も大きく受ける国が日本であるとの分析を行っている。日本株急落の一因になった可能性もあろう。

- 一部調査会社によれば、サウジアラビアは原油安に伴う財政赤字穴埋めのため最大700億ドル(約8.4兆円)の資金を運用会社から引き揚げた模様。また、建機世界最大手のキャタピラー(CAT)の今年3度目の下方修正、スイスの資源会社グレンコア(GLEN)の株価急落などが中国の影響として投資家心理を冷え込ませた。だが、これら悪材料を市場は十分に織り込んだ可能性がある。日経平均の今期予想PERはアベノミクス相場の平均値16.1倍を大きく下回る13倍台まで低下し、株価調整は十分に進んだと思われる。

9月の日銀短観では大企業の景況感を示すDIが、製造業で6月の+15から+12に悪化した。非製造業は+23から+25と改善。非製造業では建設、不動産が改善を示しDIの水準も高水準である。10月中の日銀による追加緩和の可能性も考えれば金融とともに注目したいセクターである。また、製造業では自動車も改善。米国での販売は約10年ぶりの高水準と好調で業績動向に期待したい。(庵原)

- 10/5号では、FFRI(3692)、フォスター電機(6794)、トヨタ自動車(7203)、三井不動産(8801)のほか、米国はボーイング(BA US)、アセアンはタイのCPオール(CPALL TB)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 10月5日(月): パルコ、キューピー
- 6日(火): Jフロント、良品計画、ペプシコ、ヤム・ブランズ
- 7日(水): ローソン、ABCマート、ファミリーマート、イオン、モンサント
- 8日(木): 7&i HD、松屋、Fリテイリング、アルコア
- 9日(木): 高島屋

■主要イベントの予定

- 10月5日(月):
 - ・8月の毎月勤労統計
 - ・9月のISM非製造業景況指数
 - ・9月の労働市場情勢指数(LMCI)
 - ・ノーベル医学生理学賞の受賞者発表(スウェーデン)
- 6日(火):
 - ・日銀は政策委員会・金融政策決定会合を開く(7日まで)
 - ・IMFの世界経済見通し
 - ・米8月の貿易収支
 - ・ドラギ ECB総裁講演(フランクフルト)
 - ・ノーベル物理学賞の受賞者発表(スウェーデン)
- 7日(水):
 - ・家電見本市「CEATEC(シーテック)JAPAN」(幕張メッセ、10/10まで)
 - ・日銀政策委員会・金融政策決定会合の結果発表、黒田総裁が記者会見
 - ・8月末のオフィス空室状況(三鬼商事)
 - ・IMFの世界金融安定性報告
- 8日(木):
 - ・景気ウォッチャー調査(街角景気9月調査)
 - ・FOMC議事録(9/16-17分)
 - ・ECB議事要旨
- 9日(金):
 - ・アトランタ連銀総裁、シカゴ連銀総裁が講演
 - ・IMF・世界銀行の年次総会(リマ、10/11まで)

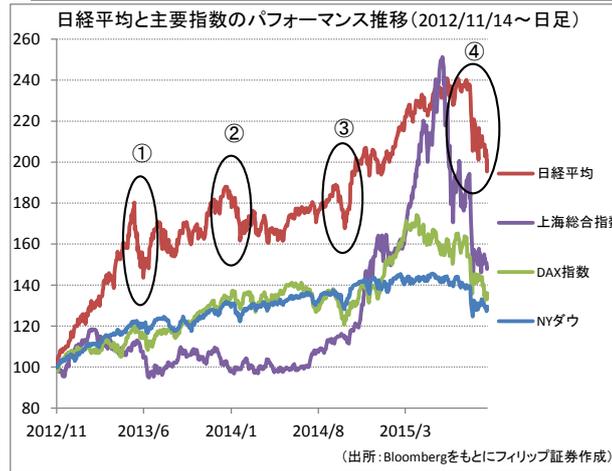
(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■調整十分で反転上昇の可能性

民主党・野田元首相が衆議院解散宣言を行って以降、日本株の上昇が続いている。足元、アベノミクス相場で4度目の調整局面を迎えたが、何れも米金融政策に絡むもので、調整後に上昇トレンドを描いている。

現状、米経済指標から年内利上げの準備は整ったと見られ、不透明要因払拭は遠い未来ではないと言えよう。10月中の日銀による追加緩和の可能性に備え、投資家の大型・優良株を中心とした資金流入も想定される。年末に向けた株価上昇の可能性は高いと思われる。(庵原)

【アベノミクス相場の調整局面を検証～下落率、日柄から既に調整十分であろう】



■アベノミクス相場 4度目の株価調整

①	②	③	④
バーナンキ・ショック(米量的緩和(QE3)縮小について発言)	米QE3縮小開始決定(2013/12/18)と新興国通貨安	米QE3を終了(2014/10/29)	米利上げ時期を巡る不透明感と中国懸念
日経平均株価と調整期間 15,627.26 → 12,445.38 2013/5/22 ~ 2013/6/13	日経平均株価と調整期間 16,291.31 → 14,008.47 2013/12/30 ~ 2014/2/4	日経平均株価と調整期間 16,321.17 → 14,532.51 2014/9/19 ~ 2014/10/17	日経平均株価と調整期間 20,808.69 → 16,930.84 2015/8/10 ~ 2015/9/29
下落率 -20.4%	下落率 -14.0%	下落率 -11.0%	下落率 -18.6%
調整日数 17	調整日数 22	調整日数 19	調整日数 34

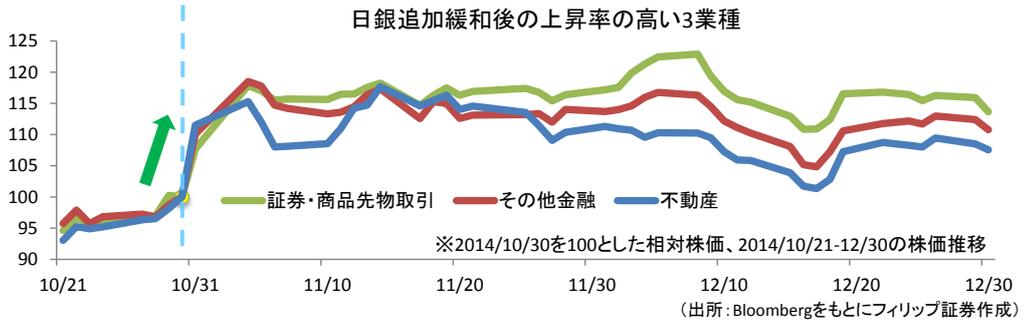
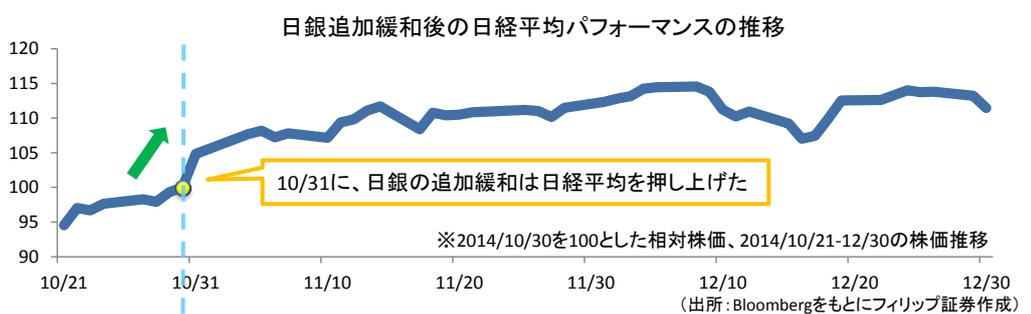
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■日銀追加緩和や株価動向の予想

8月のコアCPIは前年比0.1%低下と量的・質的金融緩和が導入された2013/4以来のマイナスに転じた。また、9月の日銀短観では業況判断指数(DI)が大企業製造業で12と6月の調査を3ポイント下回り、小幅ながら3期ぶりに悪化。冴えない経済指標のもと、10月に行われる2回の日銀金融政策決定会合で追加緩和が決断されるか注目が集まる。

2014/10/31、日銀は想定外の追加緩和を決定し、同日の日経平均は前日比4.8%高、TOPIXは同4.3%上昇となった。10月の会合で追加緩和に踏み切れば、2014/10 当時と同様に金融、不動産などのセクターが上昇となる可能性が高い。三菱UFJ・FG(8306)や三井不動産(8801)などに注目したい。(袁)

【日銀追加緩和後、大幅上昇した日経平均と注目業種】

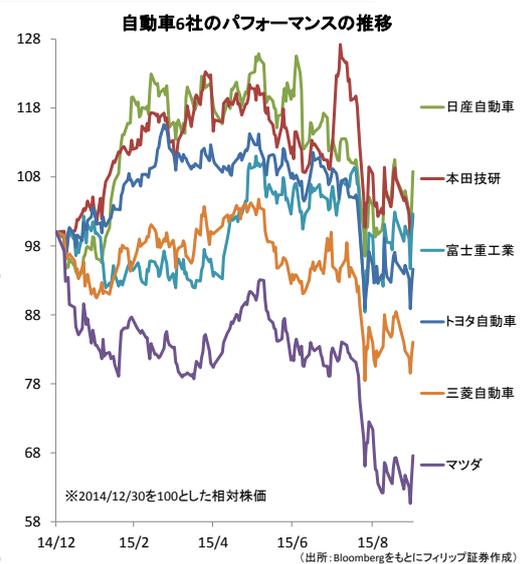
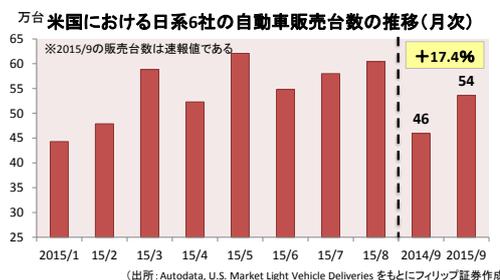
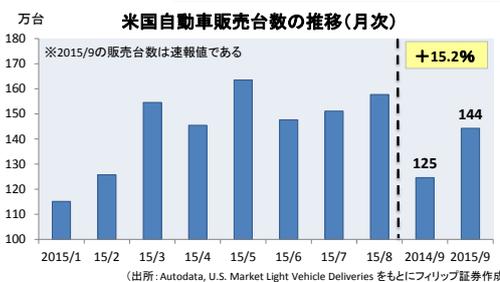


■米国新車販売で日本勢に注目

9月の米国新車販売台数は前年同月比15.2%増の144万台、季節調整済みの年換算は1,817万台と10年2ヵ月ぶりの高水準に達した。ガソリン価格下落もあって、ピックアップトラックやSUVなど高額で利益率の高い大型車の販売が好調。消費者心理の改善も続いている。

日本の自動車メーカー6社の販売台数は同17.4%増の54万台と好調で、全社でプラスとなった。トヨタ(7203)、ホンダ(7267)や日産自(7201)など5社は2桁増となった。また、排ガス不正問題を背景に、独フォルクスワーゲンは今後の世界販売が減少すると見込まれ、日本勢の勢力拡大が期待される。(袁)

【米国新車販売台数や日系車の販売台数が好調に推移】

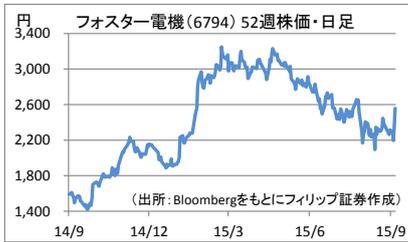


■ 銘柄ピックアップ



◇ **FFRI(3692)**

- 2007年に設立。サイバーセキュリティ対策製品の開発および販売に従事している。ネットワークシステム、PCセキュリティに関するコンサルティング、情報提供や教育などの業務も行っている。
- 2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比15.8%減の1.39億円、営業利益が前年同期の3,300万円から▲5,400万円に、純利益も同2,100万円から▲4,100万円と赤字に転落した。法人 PC 向けの「FFR yarai」を中心に販売が順調に推移したが、人件費や開発費の増加が利益を押し下げた。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比2.1倍の18.2億円、営業利益が同2.7%増の2.6億円、純利益が同2.7%増の1.8億円。2016/1にマイナンバー制度の利用開始に伴い、各企業はセキュリティの取り組みを強化し、同社の標的型攻撃対策ソフトなど製品の販売拡大が期待される。(袁)



◇ **フォスター電機(6794)**

- 1948年に設立した電子機器及び電子部品を製造するメーカー。OEM 受託を主力業務としてスピーカーシステム、アンプ、ヘッドホン、マイクロホンなど音響機器を製造し自社ブランドもある。
- 2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比11.3%増の470.9億円、純利益は同84.5%増の17.8億円と大幅な増収増益となった。また、同社は2016/3期1H(4-9月)の業績予想について、売上高が同7.5%増の940億円と従来予想の同2.9%増の900億円から上方修正し、純利益が同12.5%減の20億円から同75.1%増の40億円に引き上げた。円安・ドル高が追い風となったことに加え、中国とベトナムにある生産拠点での合理化効果で人件費上昇を抑制したことも奏功した模様。中間期末配当の予想は前年同期の12円から25円、従来予想の15円から10円引き上げた。
- 2016/3通期の会社計画は、売上高が前期比0.5%増の1,900億円、営業利益が同2.6%増の100億円、純利益が同2.9%増の50億円と従来計画を据え置いた。好調なアップルの「iPhone」シリーズの販売に伴い、アップルにヘッドホンセットなどを提供する同社の業績動向に注目したい。(袁)



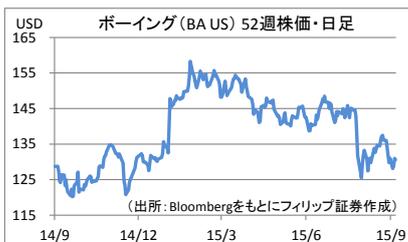
◇ **トヨタ自動車(7203)**

- 世界トップの自動車メーカーで、事業としては乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開する。
- 2016/3期1Q(4-6月)の売上高は前年同期比9.3%増の6兆9,876.5億円、純利益は同10.0%増の6,463.9億円と四半期として過去最高益を更新。1Q の自動車販売は北米市場以外の販売台数は全て減少だったが、円安効果と原価改善が奏功し自動車事業の営業利益は同15.5%増だった。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比2.1%増の27兆8,000億円と従来予想の27兆5,000億円から上方修正、純利益は同3.5%増の2兆2,500億円と従来予想を据え置いた。また、同社は1-8月の世界販売台数が659万9,643台と発表し、競合の独フォルクスワーゲン(VW)の販売台数を上回り世界トップを奪還。VW は排ガス不正問題を受けて、世界的に販売が減少する可能性がある。このため、2015年もトヨタは4年連続で世界トップを維持する可能性が高まった。(袁)



◇ **三井不動産(8801)**

- 1941年に設立、国内不動産業界の最大手。オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行っている。物流施設事業にも進出した。
- 2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比8.4%増の3,577億円、純利益は同2.3倍の355億円。賃貸事業は「ららぽーと富士見」の新規開業や、前期に竣工した物件の通期稼働が寄与した。分譲事業は個人向け物件が好調で、戸数増加や利益率改善等により大幅増収増益となった。
- 2016/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.3%増の1兆6,100億円、純利益が同6.8%増の1,070億円と従来計画を据え置いた。中期経営計画では競争力の強化や海外事業の成長を柱とし、2018/3通期に営業利益2,450億円以上、純利益1,300億円以上を目指す。また、国内外で「ららぽーと」や「三井アウトレットパーク」の新規プロジェクトが控えており、業績動向に注目したい。(袁)



◇ **ボーイング(BA US)**

- 1917年に創業。世界最大の航空宇宙機器開発・製造会社である。民間用の大型旅客機だけでなく、軍用機、ミサイル、宇宙船や宇宙機器などの研究開発・設計製造も行っている。
- 2015/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比11.3%増の245.4億 USD、民間機の需要が堅調だった。一方、次世代型の空中給油機「KC-46」の開発コストが想定より膨らんだことが響き、純利益は同32.7%減の11.1億 USD。EPS は1.62USD と市場予想の1.37USD を上回った。
- 2015/12通期の会社計画は、空中給油機「KC-46」に絡む損失を考慮したため、EPS は従来予想の8.20-8.40USD から7.70-7.90USD へ下方修正。一方、中国から380億 USD に当たる737型250機とワイドボディ機50機の受注を獲得し、中長期的な業績拡大が期待される。(袁)



◇ **CP オール(CPALL TB)**

- 1988年設立のタイ最大のコングロマリット、チャロン・ポカバングループ(CP Group)傘下の一員。タイ唯一のセブン・イレブン運営者としてコンビニを中心に金融、教育、情報サービスも提供する。
- 2015/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比9.3%増の1,006億 THB、純利益が同39.4%増の31億 THB。セブン・イレブンの店舗が拡大したほか、子会社の「サイアム・マクロ」も利益に貢献した。
- 同社は2015/1Q 末で8,334店の店舗数を10,000店とする計画。新規出店の構成比はスタンドアロンが90%、ガススタンド併設型で10%を予定。設備投資を積極化し、事業拡大が見込まれる。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB